

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 イオン九州株式会社

【英訳名】 AEON KYUSHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柴田 祐 司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営戦略本部長 平松 弘 基

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営戦略本部長 平松 弘 基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(百万円)	110,283	107,140	218,622
経常利益又は経常損失()	(百万円)	219	492	947
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	394	480	408
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,151	3,156	3,155
発行済株式総数	(千株)	18,799	18,807	18,805
純資産額	(百万円)	14,190	13,609	14,277
総資産額	(百万円)	103,332	102,116	98,659
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	21.01	25.56	21.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.99		21.70
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	13.7	13.3	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,021	1,728	5,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	776	1,079	2,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,276	812	3,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,119	2,618	2,781

回次		第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	68.58	13.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。
4. 第46期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）における九州経済は、昨年発生した「平成28年熊本地震（以下、震災という）」からの復興需要、公共投資の持ち直しや企業の設備投資の増加、所得環境に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、お客さまの節約意識が依然として根強いことや、業種業態を越えた競争の激化等により、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は「九州でNO.1の信頼される企業」の実現に向けた新中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）を策定し、当期においては既存店の収益力の改善と新たな成長に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

売上面では、地域のお客さまニーズに合わせた既存店の活性化や品揃えの見直しによる収益力の向上に努めましたが、昨年に閉店した店舗の影響や、春先の低温や7月の九州北部豪雨などの天候不順、昨年の震災復旧需要の影響等もあり、前年同四半期比97.2%となりました。

利益面では、店舗特性に合わせた商品構成の見直しと在庫の適正化に継続して取り組んでいること、また利益率の高い衣料品の売上が好調に推移したこと等により、売上総利益率は前年同四半期から0.2ポイント改善いたしました。

経費面については、昨年スタートしたWAON POINTカード利用促進キャンペーンやSNSを活用した情報発信など新たな販促施策に取り組む一方で、効率的な店舗運営に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同四半期比98.6%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は、1,157億76百万円（前年同四半期比97.1%）、営業損失は7億8百万円（前年同四半期は3億98百万円の損失）、経常損失は4億92百万円（前年同四半期は2億19百万円の損失）、四半期純損失は4億80百万円（前年同四半期は3億94百万円の純利益）となりました。

<セグメント別の状況>

[総合小売（GMS・SUC）事業]

- ・既存店の収益力向上の取り組みとして、3月にイオン大野城店（福岡県大野城市）、7月にはイオン直方店（福岡県直方市）の売場活性化を実施いたしました。昨年、イオン熊本店（熊本県上益城郡嘉島町）活性化時に導入した売場を更に進化させ、アレルギー対応商品のコーナー展開やナチュラル・オーガニックコスメ、ウェルネスフーズなど「美と健康」に関わる売場を拡大いたしました。
- ・新規出店としては、新たなコンセプトのショッピングセンター（SC）として、7月にイオン乙金SCを開業し、公園の設置や子育てシェアを運営する企業との連携、事業所内保育施設の開園など、「子育て」「コミュニティ」「利便性」について地域の皆さまをサポートする新たなSCづくりに取り組みました。
- ・商品面では、地域のお客さまの様々なニーズに対応すべく「こだわり」「個食」「時短・簡便」商材の品揃えを拡充するとともに、食料品・日用消耗品の価格の見直しや各売場での関連販売により、客数、買上点数の拡大に努めました。天候の影響を受けやすい衣料品では、春先の低温により出遅れはあったものの、九州・沖縄のご当地企業8社をはじめ、日本の各地域に根差した企業・ブランド等とコラボレーションした「企業コラボTシャツ」が累計5万枚を超える販売数量となったことや、ランドセルの早期展開など新たな商品やトレンドを捉えた商品展開により衣料品の売上高は好調に推移いたしました。住居余暇商品では、店舗特性に合わせた商品構成の見直しを行う一方で、シンプルで豊かな暮らしをコーディネートするイオンの新たなプライベートブランド「H

OME COORDY（ホームコーディ）」商品を導入、また、お客さまの関心が高まっている美容・健康関連商品の品揃えを拡充いたしました。食料品では、オーガニックや食物アレルギーに配慮した商品などこだわり商品導入の一方で、根強い節約志向への対応として、「トップバリュ」やナショナルブランド商品など毎日の生活に必要な商品の価格見直しを行いました。

- ・当四半期末の総合小売事業の店舗数は、1店舗を開店、1店舗を閉店したことにより、合計52店舗となりました。
- ・以上の結果、売上高は、951億76百万円（前年同四半期比97.9%）となりました。

[ホームセンター（H C）事業]

- ・既存店の収益力向上の取り組みとして、4店舗の活性化を実施し、地域のお客さまからのニーズが高い建築資材・農業資材用品、園芸用品売場を拡大いたしました。品揃えを充実させるとともに地域の特産物に対応した農業資材を導入することで地域密着した売場づくりに努めております。
- ・園芸売場では、植物の地場生産者を新規に開拓し、直接仕入を拡大してまいりました。「希少性の高い品種」や「高品質・高鮮度」の植物の取扱い店舗を増やすことで、他社と差別化できる売場の構築に取り組みました。
- ・利益改善に向けた取り組みとして、お取引さまと共同で商品開発をすすめ、当四半期累計期間において147品目を導入いたしました。一例として、開発商品の人工芝は、維持管理の大変な芝のお手入れを簡便化する商品として、計画を超える販売数量となるなど、好調に推移しております。
- ・専門スタッフによるDIYや寄せ植え講習会などコトへの取り組みについては、店内から店外へと活動を広げております。GMS店舗での親子工作大会などの合同イベント開催や、地域の事業所や自治体からの依頼で出張講習会を実施いたしました。普段、H Cに馴染みのない方や店舗にお越しいただけないご年配の方々などに興味をもっていただける機会となっております。このように、専門スタッフの育成や地域行事への参加、社会貢献活動の継続的な取り組みにより、地域との結びつきを広げ、新たな顧客づくりを推しすすめております。
- ・当四半期末におけるH C事業の店舗数は、36店舗であり、売上高は、98億40百万円（前年同四半期比93.4%）となりました。

[その他の事業]

ワイドマートドラッグ&フード（D & F）事業

- ・お客さまの利便性をさらに高めるため、時間短縮・個食を意識した食料品の展開を強化し、カット野菜や小容量の惣菜を中心に品揃えを拡大する方向で、売場レイアウトの見直しをすすめております。
- ・8月には、那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）の活性化を実施いたしました。特に単身世帯、有職主婦層を意識した品揃えとして、カット済み野菜や惣菜などの売場を拡大し、アウトパックの活用でにぎり寿司や刺身などの品揃えを行いました。

サイクル事業

- ・GMS店舗のサイクル売場に専門性の高い品揃えや接客・サービスを導入することを目的として、イオンの自転車専門店「イオンバイク（A B）」に業態転換する取り組みを推進しており、当四半期累計期間におきましては、5月にA B熊本中央店、6月にA B鹿児島店、7月にA B直方店、8月にA B宮崎店を開店いたしました。GMS店舗をご利用いただいている幅広いお客さまに対応できるように、キッズサイクルから電動アシスト自転車や、スポーツサイクル等の専門性の高い商品まで品揃えするとともに、接客力・販売力の向上に取り組んでおります。
- ・既存店舗においては、地域特性に合わせた個店ごとの品揃えの見直しと売場編成を行い、生活シーンに合わせた商品提案ができる売場づくり、接客サービスに取り組みました。
- ・当四半期末のその他の事業の店舗数は、A B 4店舗出店および3店舗閉店を含め、D & F 10店舗、A B 16店舗、合計26店舗となりました。
- ・以上の結果、その他の事業の売上高は、20億78百万円（前年同四半期比96.5%）となりました。

<その他の取り組み>

- ・7月に開店したイオン乙金SC内に、当社で3園目となる「イオンゆめみらい保育園乙金」を開園しました。企業主導型保育園として、「保育園があるから働きたい」という女性のニーズに応えることができ、昨今の人材確保が厳しい環境のなかで従業員の採用面で貢献いたしました。また、地域枠も設けており、地域の待機児童解消にもつなげてまいります。
- ・7月に九州北部地域で発生した集中豪雨により被災した地域の日も早い復旧を願い、支援物資の提供を行うとともに、当社をはじめ全国のイオングループ店舗・事業所など約7,500ヶ所において緊急支援募金を実施し、お預

かりした募金と公益財団法人イオンワンパーセントクラブからの支援金を福岡県と大分県に贈呈いたしました。
また、大分県、日本航空株式会社、イオンリテール株式会社とともに、風評被害により予約キャンセルなど地域経済への影響が懸念される大分県の観光地への送客支援として、関東地区のお客さま向けに「今こそ大分 ひとっ飛び おんせん県へ行こうキャンペーン」を実施いたしました。

- ・従業員の健康づくりが企業活動の要であり、従業員が健康であってこそ、地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと、健康経営を推進しております。この取り組みが評価され、9月には、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」において、九州の小売業として初めて「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」という最高ランクの認定を取得いたしました。また、環境への取り組みを通じた地域社会への貢献活動が評価され、「DBJ環境格付」において、5年連続最高ランクの認定を取得いたしました。
- ・九州ならではの地場産品の販路拡大と知名度向上に努め、地域経済の活性化に取り組んでおり、この取り組みが評価され、9月には、株式会社三井住友銀行（SMB C）の「SMB C食・農評価融資」において、九州の小売業として初めての認定を取得いたしました。

<当第2四半期の業績の概況>

当第2四半期累計期間の営業収益は1,157億76百万円（前年同四半期比97.1%）、うち売上高は1,071億40百万円（前年同四半期比97.2%）となりました。

営業損失は7億8百万円（前年同四半期は3億98百万円の損失）、経常損失は4億92百万円（前年同四半期は2億19百万円の損失）、四半期純損失は4億80百万円（前年同四半期は3億94百万円の利益）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

（総合小売事業）

総合小売事業の売上高は951億76百万円（前年同四半期比97.9%）となりました。

また、同事業のセグメント利益は9億15百万円（前年同四半期は13億64百万円のセグメント利益）となりました。

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業の売上高は98億40百万円（前年同四半期比93.4%）となり、セグメント利益は90百万円（前年同四半期は1億89百万円のセグメント利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は20億78百万円（前年同四半期比96.5%）となり、セグメント損失は1億87百万円（前年同四半期は1億53百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ34億57百万円増加し、1,021億16百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金や建物が増加したことによるものです。

<負債>

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて41億25百万円増加し、885億6百万円となりました。これは主に買掛金や流動負債のその他に含まれる設備支払手形が増加したことによるものです。

<純資産>

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6億67百万円減少し、136億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億63百万円減少し、当第2四半期会計期間末には26億18百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は17億28百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上や仕入債務の増加によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は10億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は8億12百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額が長期借入金の増加額を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,807,119	18,807,119	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,807,119	18,807,119		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日 ～平成29年8月31日		18,807,119		3,156		9,205

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	11,795	62.7
イオン九州社員持株会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	540	2.8
イオン九州共栄会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	497	2.6
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	480	2.5
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	360	1.9
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	320	1.7
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	296	1.5
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	245	1.3
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	214	1.1
計		15,050	80.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,779,400	187,794	
単元未満株式	普通株式 25,419		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,807,119		
総株主の議決権		187,794	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目9番11号	2,300	-	2,300	0.0
計		2,300	-	2,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781	2,618
受取手形	0	0
売掛金	1,168	1,516
商品	21,814	21,108
その他	5,106	7,524
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	30,869	32,766
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,460	35,889
土地	11,747	11,748
その他(純額)	6,377	6,801
有形固定資産合計	52,585	54,438
無形固定資産	106	132
投資その他の資産		
差入保証金	9,911	9,755
その他	5,186	5,023
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	15,098	14,779
固定資産合計	67,789	69,350
資産合計	98,659	102,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	925
電子記録債務	5,394	4,414
買掛金	14,876	17,859
短期借入金	3,100	126
1年内返済予定の長期借入金	10,228	10,787
未払法人税等	937	256
賞与引当金	1,262	1,019
その他	15,691	19,598
流動負債合計	52,680	54,987
固定負債		
長期借入金	20,543	22,334
退職給付引当金	364	359
資産除去債務	1,333	1,419
その他	9,459	9,405
固定負債合計	31,701	33,519
負債合計	84,381	88,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,156
資本剰余金	9,203	9,205
利益剰余金	1,770	1,102
自己株式	4	4
株主資本合計	14,126	13,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	129
評価・換算差額等合計	138	129
新株予約権	13	20
純資産合計	14,277	13,609
負債純資産合計	98,659	102,116

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	110,283	107,140
売上原価	79,861	77,318
売上総利益	30,421	29,822
その他の営業収入	8,901	8,635
営業総利益	39,323	38,457
販売費及び一般管理費	¹ 39,721	¹ 39,166
営業損失()	398	708
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	9	8
テナント退店違約金受入	29	40
補助金収入	1	37
差入保証金回収益	222	220
その他	63	29
営業外収益合計	342	350
営業外費用		
支払利息	130	118
その他	33	15
営業外費用合計	163	134
経常損失()	219	492
特別利益		
固定資産売却益	1,284	0
受取保険金	² 1,004	-
特別利益合計	2,288	0
特別損失		
減損損失	34	0
固定資産除売却損	-	10
店舗閉鎖損失	88	38
災害による損失	³ 1,157	-
特別損失合計	1,280	49
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	789	541
法人税、住民税及び事業税	259	91
法人税等調整額	135	152
法人税等合計	394	61
四半期純利益又は四半期純損失()	394	480

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	789	541
減価償却費	2,295	2,404
減損損失	34	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	479	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	5
受取利息及び受取配当金	25	21
支払利息	130	118
固定資産除売却損益(は益)	1,284	10
受取保険金	1,004	-
災害による損失	1,157	-
売上債権の増減額(は増加)	272	348
たな卸資産の増減額(は増加)	2,471	690
仕入債務の増減額(は減少)	165	1,738
預り金の増減額(は減少)	138	208
未収入金の増減額(は増加)	1,875	2,174
その他	522	1,188
小計	3,424	2,608
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	129	113
災害による損失の支払額	119	-
法人税等の支払額	163	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,256	1,317
有形固定資産の売却による収入	1,652	0
投資有価証券の売却による収入	133	-
差入保証金の差入による支出	63	47
差入保証金の回収による収入	565	438
預り保証金の受入による収入	248	186
預り保証金の返還による支出	318	248
長期前払費用の取得による支出	180	46
その他	2	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	776	1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,734	2,974
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	8,700	7,750
長期借入金の返済による支出	6,055	5,398
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1
配当金の支払額	187	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,276	812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478	163
現金及び現金同等物の期首残高	3,598	2,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,119	2,618

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給料・賞与	12,833百万円	12,691百万円
退職給付費用	323百万円	333百万円
賞与引当金繰入額	1,174百万円	1,019百万円
地代家賃	7,634百万円	7,252百万円

2 受取保険金

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震による被害に対応するものであります。

3 災害による損失

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

復旧にかかる回復費用等	599百万円
商品破損	378
その他	178
計	1,157

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	3,119百万円	2,618百万円
現金及び現金同等物	3,119百万円	2,618百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	187	10	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	188	10	平成29年2月28日	平成29年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,173	10,534	107,708	2,153	109,861	422	110,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	97,173	10,534	107,708	2,153	109,861	422	110,283
セグメント利益又は損失 () (注)1	1,364	189	1,553	153	1,399	1,798	398

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」34百万円、「その他の事業」0百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,176	9,840	105,017	2,078	107,096	44	107,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	95,176	9,840	105,017	2,078	107,096	44	107,140
セグメント利益又は損失 () (注)1	915	90	1,005	187	818	1,526	708

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1)店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「その他の事業」0百万円であります。

(2)のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円01銭	25円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	394	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	394	480
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,792	18,804
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.99	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	21	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。